

事業番号	07 01 04	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難防止対策費			担当課	部局	観光部	
総合5か年計画	プロジェクト	2 農山村産業クラスター形成		課・室	山岳高原観光課		
	施策の総合的展開	1-2 強みを活かした観光の振興 ◆選ばれる観光地づくり		E-mail	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	S38 ~		

1 事業の概要

目指す姿	3000m級の山々を数多く抱える全国有数の山岳観光県である本県において、遭難の未然防止及び救助体制の整備を強化することにより、信州の山々を愛する登山者が安全に登山を楽しむことのできる環境の確立を目指す。		
現状	<p>○山岳における遭難の未然防止及び遭難者の捜索、救助の万全を期するため、関係機関・団体が協力し、総合的かつ計画的な遭難対策を推進。</p> <p>○平成24年の長野県の山岳遭難等の状況は、登山者70万5千人、遭難件数254件(前年比27件増)、遭難者数279人(前年比28人増)。</p> <p>○平成25年の遭難件数及び遭難者数は平成25年10月時点で既に過去最多を更新し、山岳遭難の増加に歯止めがかからない状況。</p> <p>○平成26年9月27日に木曽御嶽山が噴火。死者・行方不明者63人が発生する戦後最悪の火山災害となった。</p>		

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施：可能	○遭難の未然防止と迅速な救助体制整備は、山岳観光県として取り組むべき責務。市町村や関係団体等と一体となった取り組みが不可欠であるため、長野県山岳遭難防止対策協会を設立。

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)			
	<p>○長野県への来訪者の多い首都圏や県内登山口において、登山者への啓発・直接指導を実施。</p> <p>○隣接する富山県・岐阜県との連携を通じ、特に遭難の多い北アルプスにおける登山者への啓発を充実。</p> <p>○安全登山のための啓発物品を作成。(遭難マップ、啓発用のぼり旗など)</p> <p>⇒増加している遭難件数に歯止めをかけ、減少に転ずる</p> <p>○火山噴火時の被災登山者の縮減</p>			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H26実施内容	H26 (補正前) (11月補正) (補正後)
	1. 洞沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、洞沢山岳総合相談所の維持管理を委託する。	2,300 2,300
2. 長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難事故を未然に防止し、迅速な救助活動を推進するため、長野県遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出。	2,794 2,794	
3. 消耗品、コピー代、運送料等	直接	経常事務費	155 155	
4. 山岳観光推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動を推進する。	2,718 2,718	
5. 常時観測火山における緊急避難用ヘルメットの整備	直接	火山噴火時の緊急避難用のヘルメットを緊急に整備する。	2,824 2,824	
合計			7,967 2,824 10,791	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26補正後
	前年度繰越				
	当初予算	3,461	3,671	4,108	7,967
	補正予算				2,824
	合計(A)	3,461	3,671	4,108	10,791
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				11
	一般財源	3,461	3,671	4,108	10,780
	決算額(B)	3,461	3,629	4,080	
概算人員費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人員費(C)	826	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	4,287	4,455	4,906	11,617	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
県外における啓発	6回	6回			
地域における直接啓発	8回	8回			
地区会議の開催	2回	2回			
噴火による登山者被害		縮減			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------